



雲仙市

UNZEN City Assembly

開かれた市政推進のためのコミュニケーション誌

議会だより

20号

平成22年5月1日 発行

主な内容

P2 平成22年第1回定例会概要

P4 議決結果・賛否表

P6 討論

P7 修正可決・「市民の声」請願・陳情

P8 付帯決議

P9 国へ意見書を提出

P10 常任委員会報告

P13 一般質問

P24 会期日程・編集後記

「義士踊り」奉納（国見町淡島神社）

平成22年度一般会計予算

259億2,654万円 でスタート



◇小中学校施設整備事業費 7億722万円

学校施設は児童生徒が1日の大半を過ごす場であり、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たしますので、耐震性能の向上等を図るために整備を行います。

- ・大規模改修事業 5件
- ・耐震補強工事 12棟 ほか

〈会計別予算内訳〉

○一般会計	259億2,654万円
○国民健康保険会計	75億2,367万円
○老人保健会計	104万円
○後期高齢者医療会計	4億4,280万円
○簡易水道事業会計	9億4,959万円
○下水道事業会計	14億5,901万円
○と畜場会計	2億384万円
○国民宿舎事業会計	1億9,195万円
○温泉浴場事業会計	1,066万円
○水道事業会計	5億6,883万円

合 計 372億7,793万円

3月議会の概要

平成22年第1回定例会は、2月24日から3月18日までの23日間の会期で開催されました。

今回は平成22年度一般会計予算案や条例案など計44議案の審議、採決を行いました。

一般質問には21議員が立ち、市政のさまざまな問題について活発な議論が交わされました。



◇消費者行政活性化事業費 691万円

悪徳商法、多重債務等の消費者被害にあった市民の相談を受け、問題解決に向けて適切、迅速に支援する体制の整備を図ります。

消費生活相談員を1名増員し、2名体制とします。



◆子ども手当支給事業費

7億8,700万円

中学校修了までの子ども1人あたり、月額13,000円を支給します。

原則、口座振込みです。

- ・4月～5月分 6月支給
- ・6月～9月分 10月支給
- ・10月～1月分 2月支給

※2月～3月分は平成23年度に支給

◆雲仙古湯地区 街なみ環境整備事業費

1億6,069万円

観光地としての商店街や周辺街なみの再整備と生活環境を整備することにより、観光客の増大を図ります。

- ・全体事業費 5億8,832万円



平成21年度 補正予算

- 小中学校施設整備事業に9,797万円など

一般会計では歳入歳出とも6億2,390万円を追加し、総額295億3,926万円となります。

一般会計歳出の主なもの

- 地方バス路線対策費 **2,270万円**

乗合いバス（不採算路線）を運行する島原鉄道株式会社に対する赤字補填。

- 市道・河川改良補修 **2億3,850万円**

施設の劣化や未整備による機能低下が見られる施設について、住民の安全安心な生活環境を確保する。

- 市営住宅改善 **2,984万円**

市営住宅の家庭雑排水及び汚水の排水管を下水道に接続する。

- 小中学校施設整備 **9,797万円**

体育館防水改修、空調設備整備、給水管等改修など。



平成22年第1回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	件 名	議決結果
議案 第4号	長崎県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	原案可決
議案 第5号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案 第6号	長崎県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決
議案 第7号	県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合の解散について	原案可決
議案 第8号	県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合の解散に伴う財産処分について	原案可決
議案 第9号	県央県南広域環境組合規約の一部を変更する規約について	原案可決
議案 第10号	雲仙市小浜公会堂の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案 第11号	雲仙市小浜勤労者体育センターの設置及び管理運営に関する条例の全部を改正する条例について	原案可決
議案 第12号	雲仙市観光振興基金条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第13号	雲仙市役所部設置条例等の一部を改正する条例の制定について	原案否決
議案 第14号	雲仙市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第15号	雲仙市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第16号	雲仙市保健センター・保健福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第17号	国見町土地改良事業分担金徴収条例等を廃止する条例について	原案可決
議案 第18号	愛野上水道の創設に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案 第19号	雲仙市水道事業水道使用料等の延滞金及び督促手数料に関する条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第20号	下水道等使用料に係る督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案 第21号	雲仙市立公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第22号	雲仙市立幼稚園条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第23号	雲仙市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	修正可決
議案 第24号	平成21年度雲仙市一般会計補正予算（第8号）案について	原案可決
議案 第25号	平成21年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）案について	原案可決
議案 第26号	平成21年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第27号	平成21年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）案について	原案可決
議案 第28号	平成21年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第4号）案について	原案可決
議案 第29号	平成21年度雲仙市温泉浴場事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第30号	平成22年度雲仙市一般会計予算案について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議案 第31号	平成22年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	原案可決
議案 第32号	平成22年度雲仙市老人保健特別会計予算案について	原案可決
議案 第33号	平成22年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	原案可決
議案 第34号	平成22年度雲仙市簡易水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第35号	平成22年度雲仙市下水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第36号	平成22年度雲仙市と畜場特別会計予算案について	原案可決
議案 第37号	平成22年度雲仙市国民宿舎事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第38号	平成22年度雲仙市温泉浴場事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第39号	平成22年度雲仙市水道事業会計予算案について	原案可決
議案 第40号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案 第41号	市営土地改良事業（南串山地区）の変更について	原案可決
議案 第42号	市道路線の廃止について	原案可決
議案 第43号	市道路線の認定について	原案可決
議案 第44号	市道路線の変更について	原案可決
議案 第45号	公有水面埋立てに関する意見について	原案可決
議案 第46号	固定資産評価員の選任について	原案可決
発議 第1号	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書について	原案可決

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	結 果	表 決 数	林 田 哲 幸	坂 本 弘 樹	酒 井 恭 二	平 野 利 和	浦 川 康 二	大 久 保 信 一	深 堀 善 彰	前 田 哲 篤	上 田 康 則	町 田 繁 一	森 前 川 治	大 久 保 正 美	小 畑 吉 時	元 村 康 一	井 上 武 久	柴 田 安 宣	小 田 孝 明	岩 下 大 勝	福 田 大 東	町 田 永 基 誠	岩 永 和 勲	中 村 一 明	中 村 一 明	松 尾 文 昭	
雲仙市観光振興基金条例を廃止する条例	可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
雲仙市役所部設置条例等の一部を改正する条例の制定	否決	6:18	○	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	—	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●
雲仙市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	修正可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度一般会計補正予算（第8号）案	可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度一般会計予算案	可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度国民健康保険特別会計予算案	可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度後期高齢者医療特別会計予算案	可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 ▲は欠席 —は棄権

討 論

◆雲仙市役所部設置条例等の一部を改正する条例の制定◆

否決

賛成討論

●経営企画局は、地方分権から地域主権へと、国・県の考え方が各部局に横断的に影響することが今後大きく予想され、各部局間の調整や企画・立案等に迅速な対応が図られるよう再編するものと考えられる。

環境水道部は、地球温暖化、エコ等の環境問題は、世界共通の課題であり、生活環境施設の総合的な展開を積極的に図るために、環境・水道・下水道を集約するものである。

双方、雲仙市の将来、市民のための提案と理解し、賛成する。

(深堀善彰議員)

反対討論

●合併当初より30回以上もの組織編成、機構改革が行われ、市民も困惑している。名称のつけ方も大変わかりづらい。予算も不透明で、市長直属の経営企画局の設置は、総務部を要としてすべての部が市長直属であり、統制が取れない機構改革である。よって反対する。 (大久保正美議員)

●政策企画課を経営企画局への格上げは、分掌事務の追加もなく、特段の新規事業もない、課長を局長に引上げる意図以外に理由が確認できない。

環境水道部は、今日までの水道課と下水道課の組織改正についての考えが生かされてなく、全く一貫性がない。

人件費削減や組織のスリム化を目指す行政改革の推進に逆行する条例の改正であり、反対する。

(浦川康二議員)

◆平成22年度一般会計予算案◆

可決

賛成討論

●雲仙市にとって最大限の積極予算であり、新規事業17件を含む予算が組まれている。市民懸案事項の進捗、市民生活の安全向上が図られるものと思われる。

中長期財政計画に基づき、計画的な基金の運用や起債の活用、また償還計画がなされており、これらの実行が雲仙市の継続的安定、活性化につながると思われるため賛成する。

(深堀善彰議員)

反対討論

●雲仙地区街なみ環境整備事業・わがまち再生事業は他にはない高い補助率となっており、ファサード整備の植え込みの事業については、設計から施工管理まで一業者が独占をしている。

県央県南広域環境組合負担金には、施設を建設したメーカーが負担するべき経費が相当額含まれている。

諫早湾水産業振興関係の予算は、潮受け堤防の排水門開放調査はしない前提での予算であるなどの理由により反対する。

(上田 篤議員)

◆平成22年度国民健康保険特別会計予算案◆

可決

賛成討論

●国民健康保険制度は、誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険体制の基盤を支える制度として、大変重要な役割を担っており賛成する。 (林田哲幸議員)

反対討論

●国民健康保険税が高すぎるのは明白であり、市民が払える国民健康保険税にする努力が求められているが、今回の予算は努力が認められないため反対する。 (上田 篤議員)

「雲仙市社会体育施設の設置及び管理に関する 条例の一部を改正する条例」を修正可決

吾妻体育館の使用料の一部を改正することについて、住民への周知期間を考慮し、段階的に値上げすべきとの意見から、次のように修正して可決しました。

施行日 平成22年4月1日 ⇒ 平成22年10月1日

市民の声を議会へ

請願・陳情

今定例会で受け付けた請願・陳情並びに審議の結果は次のとおりです。

請願 入札参加資格に関する請願

提出者：雲仙市災害連絡協議会 会長 柴崎伊喜蔵
紹介議員：町田康則議員、中村 勲議員

※産業建設常任委員会において継続審査

請願 国民健康保険税の一世帯一万円の 引き下げを求める請願

提出者：佐々木 学
紹介議員：上田 篤議員

※採決結果：**不採択**

陳情 雲仙市陸上競技場に関する陳情

提出者：雲仙市陸上競技協会 会長 荒木悦朗

※文教厚生常任委員会へ送付



請願・陳情についてのお問合せは、雲仙市のホームページをご覧になるか、議会事務局までお尋ねください。

電話 0957-38-3120

平成22年度国民健康保険特別会計予算に対し

本会議で付帯決議

今後ますます厳しくなることが予想される国民健康保険特別会計に対し、文教厚生常任委員会より提出された付帯決議が本会議において可決されました。付帯決議の内容は次のとおりです。

（付帯決議）

平成22年度国民健康保険特別会計予算案の審議付託を受け、文教厚生常任委員会で審議を行った。執行部の説明では、国保財政の健全化に向けた対策会議（国保プロジェクトチーム）を立ち上げられ、今後の国保運営の改善に向けた対策に取り組んでいることは大いに評価するところであるが、本市国保事業の運営が、極めて厳しい状況にあると再認識したところである。

被保険者の就業構造の変化や長引く不況の中で、市内の社会情勢は、依然として厳しい状況にあることから、被保険者の所得低下の影響により、国保税収入は更に厳しくなると予測され、また、抑えがきかない医療費の増嵩の中で、毎年基金を取り崩し、国保特別会計の収支バランスを保たれてきたが、平成22年度当初予算(案)での国保財政調整基金の取り崩し額は2億円、残高は約1億円である。

今後の国保運営の健全化・安定化に向けての緊急な以下の対策を実施されるよう強く要望する。

- 1 医療費抑制策の更なる強化
- 2 国民健康保険税の徴収施策の強化
- 3 市民に対する国民健康保険運営の現況説明と理解を得る施策の実施



検診の様子

※付帯決議：議会又は委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的につけられる意見又は要望の決議

地球上から核兵器をなくそう！

雲仙市議会では、次の意見書を国へ提出することを全会一致で可決しました。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の NPT（核兵器不拡散条約） 再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

本市議会は、平成18年6月22日に全人類の自由と幸せ、世界の恒久平和の実現を目指し「非核・平和都市宣言」を決議したところであります。

鳩山由紀夫首相は、平成21年9月、国連安全保障理事会首脳級特別会合において、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つとの決意を明確に表明されました。また、日本政府が米国などと共同提案した核廃絶決議案についても、国連総会第1委員会でも過去最多国の国々の賛成で採択されるなど、日本政府の被爆国としての取り組みは一つの成果を積み上げてきています。

一方、平成21年8月、本市も加盟する平和市長会議では、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が2010年のNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議で採択されることを目指しています。

このような動きを踏まえ、被爆国の政府として核兵器廃絶の取り組みをさらに確実なものにするために、国会及び政府におかれては、平和市長会が提案する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT再検討会議において、同議定書を議題として提案していただくとともに、その採択に向け、核保有国を初めとする各国政府に働きかけていただくよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成22年3月18日

長崎県雲仙市議会

衆議院議長	横路 孝弘	殿
参議院議長	江田 五月	殿
内閣総理大臣	鳩山由紀夫	様
外務大臣	岡田 克也	様



看板が設置された雲仙市役所

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少ほか3件	原案可決
雲仙市役所部設置条例等の一部を改正する条例の制定	原案否決
平成22年度一般会計予算案ほか1件	原案可決
工事請負契約の変更について	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決7件、原案否決1件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

市役所部設置条例等の一部を改正する条例の制定

質疑 経営企画局と環境水道部の設置理由について

答弁 経営企画局は、各部局間の連絡調整の迅速化を図るため、また、生活環境施設の総合的な展開を図るため、環境政策課と水道課、下水道課を集約したい。

質疑 合併以来何回組織が変更されたのか。

答弁 組織変更の回数は5年間で5回改編しており、部や課の名称変更、統合の回数は30回である。

反対討論

部長、本部長、局長の問題、環境水道部や経営企画局の問題など、もう少し市民や議会の意見を組み入れながら再度提案してほしい。

賛成討論

市長の所信に沿った組織に変えていくのは当然のこと、市長がその政策に力を入れて

総務

たいというところで改正案を提出されているので賛成する。

平成21年度一般会計補正予算（第8号）案

質疑 地方バス路線対策事業で島原鉄道に国庫、県費、市単独の補助金は、

答弁 国庫協調補助分12万9千円と県費協調補助分200万8千5百円は市が

島原鉄道に補助をする予算であり、これとは別に島原鉄道に対して国及び県から補助がある。

平成22年度一般会計予算案

質疑 各総合支所の職員が年々減少しているが、業務に支障はないのか。

答弁 職員への負担はかかっているが、少ない人員で現在の業務を精一杯

頑張っている。

質疑 地域づくり事業と地域自立活動創出補助はどのような違いがあるのか。

答弁 地域づくり事業はイベント開催などの地域活性化事業や人材育成事業に、補助率と限度額を定めて補助金を交付しているのに対し、地域自立活動創出補助金は、ボランティアなどの価値提供を金額換算することができ、より地域に密着した事業に対して補助を行うものである。

質疑 サーバ更新事業での更新理由、35サービスの内訳及び運用コストについて

答弁 更新の理由は、約6年経過しており、機器の不具合で印刷やインターネットの利用ができない状況などが発生しているため更新を。35サー

ビスの内訳はホームページ用のサーバ、例規集のサーバなど必要な用途のもので、予算の内訳は、機器の購入費が約360万円、設定費が約1300万円の予算計上をしており、運用コストは現時点では積算していない。

反対討論

予算を提案するに当たって、執行者は予算審議ができる状態で提案すべきであり説明不足の点がある。予定しているサーバの容量から考えると安易に予算で購入できると考え、計上されている予算はあまりにも高額な投資であり、県の電算担当者の助言などを考慮して予算計上すべきと考え反対する。

賛成討論

適正な予算であり反対する理由がないため賛成する。

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について

平和市長会議が提案する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、国が2010年のNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議において、同議定書を議題として提案し、採択に向けて各国政府に働きかける旨の意見書を関係省庁に提出するよう要請されたものです。本意見書の趣旨に賛同し、全会一致で関係省庁へ意見書を提出することに決定しました。



防災行政無線親局

常任委員会報告

付託案件	審議結果
長崎県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び長崎県後期高齢者医療広域連合規約一部変更ほか6件	原案可決
社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	修正可決
平成22年度一般会計予算案ほか9件	原案可決
国民健康保険税の一世帯一万円の引下げを求める請願	不採択

本委員会に付託された左記の案件について
原案可決17件、修正可決1件、不採択1件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合の解散

質疑 安全性を確認するために、水質検査やダイオキシン類の土壤検査を組合が解散する前に実施する予定はないのか。

答弁 水質検査については、組合から継承される経費の中で検査を実施するが、土壤検査については平成11年度に塵芥処理場付近3箇所で行った検査において安全性が確認されており、その後ダイオキシン対策を講じた焼却炉の運転を実施しているため、新たな土壤検査については実施する予定はない。

質疑 最終処分場跡地において、埋められている焼却灰などが起因し有害物質などが発生した場合を想定し、書面で諫早市と確認をする必要があると思うが、どのように対応するのか。

答弁 本議案が雲仙市及び諫早市で可決された後、両市長で解散協定を結ぶこととなり、その協定書の条文中「この協定に定めのない事項、又は疑義を生じた事項については、その都度両市が協議して

定めるものとする。」を追加し、不測の事態においては対応する。

社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

吾妻体育館における使用料の一部を改正するため、議会の議決を求められたもの。

質疑 使用料金が急激に値上げがされているようだが、改定の理由は、

答弁 他市の同等施設の平均使用料や雲仙市内の同等施設と合わせている使用料値上げについては、住民への周知期間が必要であり、附則の「平成22年4月1日」を「平成22年10月1日」に修正する動議が提出され、全会一致で可決した。

平成22年度一般会計予算案

質疑 墓地管理事業について、墓地水道の水道使用料は市が補助するのか、また、補助を受けるための要件は、

答弁 墓地水道使用料は市が補助しており、要件は墓地管理組合を結成していることが必要である。今後は、墓地の基準を明確化し、運営をしていきたい。

質疑 子ども手当支給事業について、財源内訳はどうなっているのか。

答弁 平成22年度は現行の児童手当支給事業と併用する形になるので、中学1年生から中学3年生までの手当分は全額国の負担となる。また、特例交付金もある予定だが、詳細な内容・時期はまだ国から通知があっていない。

平成22年度国民健康保険特別会計予算案

質疑 国保財政調整基金が年々減ってきている中で、国民健康保険税を見直すなどの検討はされなかったのか。

答弁 平成19年度に税率の改正を行っている。国民健康保険税を上げる検討も行ったが、長引く不況の中、毎年、国民健康保

険税率を上げるといのは、国民健康保険税に対する重税感があるのではないかとということで税率は据え置き、国保財政調整基金での運用となった。

質疑 医療費の抑制策や、国保運営状況の市民への周知方法は、

答弁 現在、市民窓口課ほか3課で構成する国保財政の健全化に向けた対策会議（国保プロジェクトチーム）において、特定健診の受診率の向上、国民健康保険税の徴収対策、医療費適正化事業の強化など実施検討を行っており、市民への周知については、自治会長会議での説明、広報紙への掲載やパンフレットなどを作成し市民へ周知を図っていく。

※本議案に対して、全会一致で付帯決議を付することにした。（付帯決議の内容は8ページに掲載）

平成22年度温泉浴場事業特別会計予算案

質疑 源泉使用料については現在の契約内容の見直しは行ったのか。

答弁 平成21年10月に源泉使用料限度額を1000

万円とするように変更している。

【付帯決議】

雲仙市温泉浴場事業特別会計は、平成21年第3回定例会時において、一般会計から176万4千円を繰り入れ、施設を改修することを入場者の増加を見込み、利用促進を図っていくと説明がされており、また今議会においても平成21年度補正予算として、600万円を一般会計より追加計上がなされている。しかし、この平成22年度当初予算案は、事業予算であるにも関わらず、前年対比、使用料及び手数料の減を見込まれた減額予算であり、担当課の創意工夫が見られない。大幅な増は見込めなくても、工夫された予算計上を検討すべきである。（中略）
今後の浜の湯施設の在り方の検討をはじめ、入場料（使用料）など歳入面において十分に検討を行うこと、また、源泉使用料など歳出面においても経費削減などに努め、事業運営の健全化を図るべきである。

文教厚生

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
小浜公会堂の設置及び管理に関する条例の制定ほか6件	原案可決
平成22年度一般会計予算案ほか7件	原案可決
市営土地改良事業（南串山地区）の変更ほか4件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について原案可決20件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

観光振興基金条例を廃止する条例

質疑 市の観光振興においてこの基金の必要性はないのか。廃止をせず、現状に見合うような改正ができないのか。

答弁 これまで小浜・雲仙に限定されていたものを、市内全域に事業対象範囲を拡大した観光振興事業補助金を有効に活用することにより、観光振興基金は必要ないと理解している。

下水道等使用料に係る督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

質疑 市民の混乱を招かないために廃止するというのは理由にはならないのではないか。

答弁 下水道の督促手数料は徴収することができるとされているが、水道料金と下水道使用料を1枚の納付書で発行することが市民にも定着してき

産業建設

たところであり、納付書の督促手数料の記載が水道・下水道で二重書きとなっているため、水道の督促手数料の廃止に伴い市民が混乱するのではないかと。また、納付書の再発行により二重納付も多々発生しているため廃止をしたい。

平成22年度一般会計予算案

質疑 イノシシ等被害対策事業について、わずか三カ月の猟期ではイノシシは減少しないのではないかと。特区制度を設けるなど直接被害を被っている農家が捕獲できるような方法は考えられないか。

答弁 狩猟免許と市の捕獲許可を取得すれば、一年中捕獲することも可能。そのため、農家の方にも啓蒙を行っている。特区制度については猟友会の対応が難しいと聞いている。

質疑 「雲仙古湯地区街なみ環境整備事業」と「わがまち再生事業」の区分けは。

答弁 「街なみ環境整備事業」の中の「街なみ環境助成事業（ファサード整備）」において、事業費の3分の1ずつが国及び市からの補助、残りの3分の1が建物の提供者負担となっているが、建物は公募されたデザインでの修景となり、建物の提供者が選定することはできないため、提供者負担の5分の4を「わがまち再生事業」から補助している。

反対討論

観光振興事業費において、明確な根拠もなく他の産業とバランスを欠くような補助金を予算計上していることは、到底容認できない。雲仙古湯地区街なみ環境整備事業（ファサード整備）において、植え込みのデザインや施工について競争入札が行われていない。水産業振興費において、諫早湾干拓の開門調査をしない立場での予算計上であると思われるため反対する。



平成22年4月1日から環境保全協力金を呼びかける市道小浜仁田峠循環線

【付帯決議】

平成22年度一般会計予算の執行について、次のとおり格段の努力を要望する。

1. 7款商工費、1項商工費、3目観光費における各種観光振興関係事業の補助金については、他の産業分野における各種補助金のような具体的な交付基準が明確にされておらず、公平・公正な補

助交付事務が行われているとの客観的な判断に欠けるものと思われるため、速やかに明確な交付基準を定めること。

2. 国及び県の補助事業を活用し、市の一般財源の負担についても事業効果を十分に勘案し、必要最小限度の財政負担でより多くの事業効果をあげること。

3. 各種観光振興関係の補助金については、他の産業振興補助金交付団体などから不公平感を持たれないよう、適性かつ慎重な事務の執行に努めること。



空調設備などの工事を実施する雲仙メモリアルホール

21名が市長に問う

町田 康則…………… P13
大久保正美…………… P14
平野 利和…………… P14
町田 誠…………… P15

小畑 吉時…………… P15
前田 哲…………… P16
浦川 康二…………… P16
上田 篤…………… P17

森山 繁一…………… P17
酒井 恭二…………… P18
松尾 文昭…………… P18
福田 大東…………… P19
小田 孝明…………… P19
前川 治…………… P20
岩下 勝…………… P20
中村 勲…………… P21
深堀 善彰…………… P21
岩永 基和…………… P22
林田 哲幸…………… P22
井上 武久…………… P23
柴田 安宣…………… P23



一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

町田議員 指定管理者契約になって、公認会計士の外部監査が入ることに三校会の病院の事務局長が、不満を言っていたと聞いたが、これは地方自治法第244条監査規定を見ても当然だと思うが、

奥村市長 辞退の理由は分からない。

町田議員 平成22年2月10日、三校会宮崎理事長より、来年、平成23年3月31日で公立新小浜病院及び老健おぼまの指定管理者契約が終了するが、その日をもって指定管理者の地位を辞退する届けが出された。辞退の理由は何か。

市民の命を守る公立新小浜病院の存続は

町田 康則 議員
まちだ やすのり 小浜町



市長の考えは

奥村市長 監査の方は職務の責任において進めたと理解している。

町田議員 来年3月31日で契約が終了するが、10年前も行なったように検討委員会を立ち上げ、公募という形で病院の管理運営者を決める予定なのか。

奥村市長 公立新小浜病院は地域の中核病院として、なくてはならない病院であり、医療の停滞は許されない。構成市の南島原市と十分協議したい。

町田議員 よりよき医療体制ができるよう協議してもらいたい。

小浜温泉の観光振興対策としての電線地中化は

町田議員 新聞のアンケート調査で、全国1700市町村を対象に、地域振興策の中で、観光はどのような位置づけにあるかと聞いたところ、実

に94%という大多数の市町村が、観光事業に力を入れていたのが分かった。小浜温泉のキャッチフレーズは、日本一の熱量を誇る湯煙と夕日の温泉郷である。海に沈む夕日が見られる温泉地は、九州では小浜と熊本県の湯の児ぐらいたと報道関係者から聞いた。その夕日を見る時、大変邪魔になるのが電線である。今、九州内で電線類の地中化は26ヶ所実施され、完了している。小浜地区でも、電線の地中化を観光振興対策としてできないか。

中山観光物産まちづくり推進本部長 昨年6月に国の事業として実施してもらったために、長崎河川国道事務所へ、小浜地区では約700m、雲仙地区では約800mの区間を要望し、国土交通省と九州電力及び雲仙市による現地調査を行い、検討会を開き、電線共同溝予備設計業務を発注している段階である。

町田議員 早い実現をお願いしたい。



おおくぼ まさみ 吾妻町
大久保 正美 議員

市長の2期目の姿勢は

大久保議員 本市は緊迫財政運営であり補助金・交付金などに依存する事業が数多くある。陳情要望活動が今までとは全く違う。市長としての公的立場を顧みず特定の候補者を応援など偏った行動は、市民を窮地に追い込むことになる。市民の事を第一に考え中立を保つべきであったと思うがその点どうか。

新設体育運動施設の必要性は

奥村市長 議員指摘の通り何十年ぶりの政権交代の今、本当にこのことについて私自身行動を戒めている。



吾妻町営プール跡地駐車場

大久保議員 市の借金を一人当たり63万円抱えている今、約20億円をかけた愛野運動公園を壊し、さらに9億円をかけ陸上競技場をつくるなど緊迫財政の中考えられない。国体用のサッカー場はトイレや駐車場の整備された県有地の百花台に県の予算で作れば良いではないか。そうすれば後の維持経費も県が出すことになる。

奥村市長 百花台という話も含めて、広く意見を聞いた上で進めていく。

吾妻町営プール跡地駐車場

大久保議員 陸上競技場が市民の健康増進を図る為と言われるが、地域に

建設工事設計の仕方は

親しまれ中学校の体育授業でも利用された吾妻町営プールを閉鎖し、殆ど利用されない立派な駐車場にされた事は、言われていることに大いに矛盾している。大変憤慨している。

大久保議員 建設資材の特許品や特殊製品の使用について、例えば道路側溝に特許製品が使用されている所があるが、その特許製品に雑草が生え穴が詰まり機能が生かされていない。特許製品を使わなくても通常の建設資材で良いのではないか。発注者でもある市からの建設資材の地元購入指導については、建設業界低迷の中で、できるだけ安い価格での購入を業者は考えるが、無理な指導をされているのではないか。

境川副市長 業者にペナルティーを与えることは無い。あくまでも見積りを取り納期や価格その他の問題で折り合いがつかなければ市外業者でも良いということは今後更に周知したい。



ひらの としかず 国見町
平野 利和 議員

介護保険アンケート報告

平野議員 12月議会にて公明党議員において介護総点検運動を行っている」と報告したが、アンケート結果から尋ねる。介護が必要になって、安心して自分の家で生活することができる小規模多機能施設が我が地域に少ないのはなぜか。

経営は非常に厳しく全国的に整備が進まない状況である。

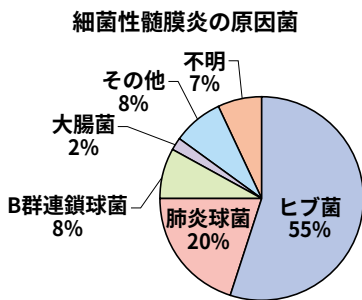
平野議員 小規模多機能施設は難しいとの答弁があったが、自分の住み慣れたところで暮らしたいという要望が大半だと思うので、実現に向けて取り組んでほしい。

肺炎球菌とヒブワクチンの接種助成を

平野議員 小児用細菌性髄膜炎とは、脳を包む髄膜に菌が取りつく極めて重大な病気である。早期

診断が難しい上に、抗生物質が効かない細菌が増加していき、わずか1日で死亡することもある。子供の2大原因菌はヒブ菌と肺炎球菌であり、小児の感染率が極めて高い病気である。これらの病気をワクチンで防げるので、ぜひ、ワクチン接種助成ができないか。

奥村市長 子供は市の宝である。接種によって後遺症が残ったり、命をなくさないように、ヒブワクチン接種の機会、普及活動に全力を挙げて努めていきたい。生後2カ月から7カ月未満までは3回、1年後に1回追加し、4回が標準接種回数1回7千円かかり接種費用の半額3500円助成を予定している。



その他の質問事項

◎ジオパーク
◎仁田峠循環道路無料化
による矛盾



まちだ まこと

町田 誠 議員

千々石町

職員の意識改革は

町田議員 福祉医療費の支給に対する認識が全くなく、再発防止に向けての指導について尋ねる。昨年福祉医療給付で約束されている日に指定口座に振り込みがなく、福祉事務所に何度となく足を運び原因を尋ねると担当男性職員は、手続きする人が多いのでやりくりができないと言っている。受給者にとっては関係ない許せない話で今後改善するように厳しく指導した。当時の福祉部長も再発防止に努めると言いながら、今回また前回と同じ男性職員が平成20年9

月分と10月分の福祉医療費払い戻しが遅れた。1年2カ月も前の話で公務員として信頼性がなく前回の教訓が全く生かされていない、当時の職員また上司に対し嚴重な注意警告処分処罰 市民に不信感を与えた信頼性をどのようにして取り戻すのか。

奥村市長 常に市民の側に立って市民の目線で対応してきた。ご指摘にまた従えなかったことは大変残念に思っている。今後はこのことを重く受け止めたい。

酒井市民福祉部長 福祉医療費の支払い遅延を起こしたことは誠に遺憾であり、関係者の皆様に対しこの場を借りて心からお詫びしたい。

町田議員 市長は前回このような事を二度と起こさないよう様を正し綱紀肅正に努める約束をしたが。

奥村市長 この度の不祥事は本当に申し訳ない。係ることについては職員一同再度気を引締めてチェック体制の強化に努める。

地上デジタル放送の難視聴地域の解消は

町田議員 地上デジタル放送に伴う難視聴地域の解消について、事業として共同受信施設が上がつているが、利用している件数は何軒あるのか、この機会に補助対象になるならケーブルテレビに切り替える考えはないか。

境川副市長 地デジ化改修助成は2地区から要望があり、総合通信局は施設組合に手続きの支援を行っている。ケーブルテレビは対象外である。



おばた よしとき

小畑 吉時 議員

国見町

諫早湾干拓調整地の水門開放を

小畑議員 今、有明海の漁業者は不況にあえいでいる状況であるが、私は一貫して水門開放をしてほしいということを強く要望してきた。市長は水門開放についてどの様に考えているか。

奥村市長 堤防外の水産業の方々の厳しい情勢も分かっている。その情勢というのもおそろかにするつもりはなく一体となつてできているのは一番理想だと思っている。また、現時点では、この諫早湾干拓の完成後の新たな増反者の方々、そして、安全性を確保していくためにも、この開門に対しては、賛成という

のはなかなか難しいだろうと考えている。

小畑議員 開門については厳しいと市長は言われたが、赤潮等の発生はこの水門の加減があるのではないか。

奥村市長 この現状の中で、少なくとも環境影響評価も続けられており、これがどういふふうな形で答えが出るのかを待ちながら、現状では、水門を開けるということに対しては、まだ納得できない。

多比良港埋立地のその後の検討は

小畑議員 平成18年第1回定例会で、改めて事業の推進とその利用について県と協議していくとの答弁であったが、その後県と何か交渉されたのか。

奥村市長 この埋立地の完成後の所有権は、事業主体の県が持つことになり、この土地を地元が利用する場合でも売却する方針である。雲仙市の方針としては、

諸事情を勘案し、県による工業用地として利用できないか要望しているところである。新たな工業用地としての認定は難しいような状況ではあるが、引き続き要望していくこととしている。

国道389号の路線変更は

小畑議員 今の浜田橋方面の変更拡張はできないのか。

奥村市長 国道389号のバイパスについては、県からの案も出てきた。新規道路については、今見直す時期に来ており、今答える状況ではないというふうに思っている。また、大変厳しい状況である。



はまんだ橋



まえだ さとし

前田 哲 議員
国見町

家庭排水処理 個人負担の 差額解消を急げ

前田議員 旧町時代より
公共下水道を推進した地
区と個人設置型合併浄化
槽を推進した地区は、家
庭排水水質環境保全とい
う同じ目的でありながら、
各家庭の個人負担額に差
額が生じている状況にあ
る。早期に改善するべき
と考えるがどう考えてい
るのか。

見直していかなければなら
ないと考えている。

緒方建設整備部長 公共
下水道地区の3人平均世
帯で3万7千円、個人設
置型合併浄化槽世帯が5
万5千700円となつて
おり、その差額は1万8
千700円程度となつて
いる。市全体の整合性を
図るために、個人設置型
合併浄化槽に対する補助
金のあり方について調整
を図っていかなければな
らないと考えている。

公共下水道は 一般会計を 圧迫する

前田議員 下水道特別会
計には一般会計よりの繰
り出し金、新年度予算
で8億円を超える。一般
会計予算を圧迫する下水
道事業をどのようにして
維持していくのか。その
将来像を市民全体の問題
として検討を急ぐべきで
ないか。

ある。

奥村市長 できるだけ早
く下水道事業の全体計画
を策定していく必要性を
感じている。

成人式は 分散型では できないか

前田議員 成人式のあり
方について1箇所で行わ
れているが、分散型には
できないか。アンケート
などにより、希望を聞い
てみる必要もあるのでは
ないか。

塩田教育長 雲仙市民と
して連帯感や自覚を促し
雲仙市というふるさとへ
の思いを強くする機会と
考えている。新成人者や
保護者等へのアンケート
調査は現時点では考えて
いないが、新成人者の意
見等が十分反映できるよ
うな式典内容にしていき
たい。



うらかわ やすじ

浦川 康二 議員
吾妻町

陸上競技場 建設は

浦川議員 基本設計の場
所が当初の愛野運動公園
芝生広場から、グラウンド
に変更した経緯と理由は
ないか。

奥村市長 基本設計にお
いて当初の計画地が不適
切であった。

意見があれば当然変える
こともある。

浦川議員 陸上競技場建
設は、市民の声を聞き、
場所の選定を含め、陸上
競技や生涯スポーツ等の
できる市民運動公園的な
施設を検討されることを
再度提案する。

サッカー場 建設は

浦川議員 国体開催に支
障がないようサッカー場
整備の最善策として、百
花台公園芝生広場の活用
について県との協議は、
ないか。

奥村市長 広く精査して
いるので意見を含めて、
協議したいと思う。

組織の改正は

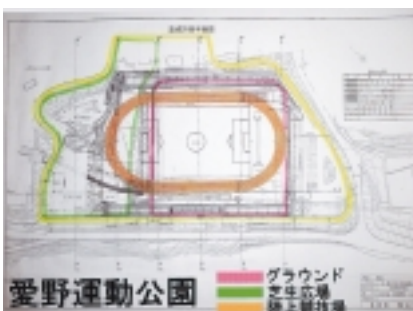
浦川議員 今回の改正で
本庁組織を6部から8
部・局に増設されること
は、皆さんからの指摘や

は、行政改革の組織のス
リム化に逆行し、肥大化
していく組織の改正では
ないか。

奥村市長 今後組織はい
ろいろと工夫を重ねなが
ら、どういった形態が一
番いいか、計画を実行し
やっていけるのかを含め
しばらくは時間をもらい
たい。

その他の質問事項

- 雇用機会の創出
(市長マニフェストの
市役所窓口業務を別会
社立上げて、雇用創出
の具体策の件)
- 陸上競技場建設
(精査の件)





うえだ あつし

上田 篤 議員

瑞穂町

オブジェなどの
随意契約は
認められない

上田議員 雲仙温泉街に
造られた記念碑（オブ
ジェ、モニュメント）を
随意契約としたのはなぜ
か。

奥村市長 モニュメント

は雲仙の活性化を図るも
ので、世界的な芸術家の
石原和幸氏に制作を依頼
する予定だ。

上田議員 条例では、工

事または製造の請負は1
30万円以下が随意契約
だ。石原氏が世界的な芸
術家だからという理由で
条例を破っているのか。

中山観光物産まちづくり
推進本部長 条例を無視
する気持ちはない。

上田議員 例外扱いする

場合は、議会の合意を得
るべきではないか。

オブジェに植えられた

草木の種類に問題があり
植え替えられたが、石原
氏は、国立公園での決ま
りを知らなかったのか。

中山部長 知っているも

のと思っていた。

商店街の小庭園
もすべて石原氏
がやるのか

上田議員 雲仙古湯商店

街では、正面に小庭園・
植込みが造ってあるが、
必ず石原和幸氏に造らせ
るようになってるのか。

中山部長 そういう条件

は課していない。あくま

でも、施主と地元で石原
氏に頼んでいるようだ。

上田議員 市として石原
氏の経歴などを紹介して
参考にするように言っ
ていないのか。

中山部長 そんなことは

していない。

上田議員 小庭園をすべ

て石原氏がやるとなると
相当な金額になると思っ
て、問題はないのか。

奥村市長 石原氏には雲

仙の応援団になってもら

いたいと頼んでいる。彼
がさらに活躍すると雲仙
にもいろいろな効果が出
てくると思う。



雲仙国立公園75周年記念オブジェ



もりやま しげいち

森山 繁一 議員

国見町

消防行政について
消防団員の確保
消防分団の統合を
どうする

森山議員 消防団員確保
の対応は、

奥村市長 自治会長や消

防団OBなど、関係者と
協力しながら、現在団員
が新入団員の候補者のい

るお宅を訪問して勧誘を
行っている。市民の安全

安心な生活を守るために、
団員の減少傾向に歯止め

をかける必要があり、対
策として平成21年度補正

予算に計上し、長崎県消
防団員確保対策推進事業

に消防団と一緒にやって

取り組んでいる。

森山議員 消防分団の統
合についてはどのように
考えているのか。

東市民生活部長 消防団

には長年の伝統があるの
で、一律に本部及び本部

分団を廃止して、他の分
団に団員を移すことは容

易でないと思う。各分団
の統廃合についても、分

団の統廃合が必要となっ
た場合には、地元自治会

とも協議を行い、地域住
民の了解を得た上で進め

ていきたい。平成24年4
月を目処に組織再編等に

ついての協議をしている。

森山議員 自主防災組織
の充実については、

東部長 自主防災組織は

市内に239の組織があ
り、自治会単位で活動し

ており、災害時の被害軽
減対策に対応が可能とな

る。効果的な活動ができ
るよう訓練及び啓発を行

い、安心安全の確保に努
めたい。

森山議員 2月2日の未
明、国見町での建物火災

が発生、サイレンが国見
町で鳴らなかった原因に
ついて。

東部長 今回の火災で国

見地区ではなく瑞穂地区
で吹鳴されたため消防団

の出動が遅れた。大変遺
憾に思っている。今回の

誤作動の原因については
雲仙市防災行政無線の施

工業者と島原消防本部の
司令機器の点検業者と調

査を行った結果、北分署
内に設置している防災行

政無線の機器の一部に不
具合があったため誤作動

を起こしたと考えられる。
機器の修理と原因調査を

懸命にやっている。

その他の質問事項

◎米戸別所得補償モデル

事業

◎水田利活用事業



さかい きょうじ 南串山町

酒井 恭二 議員

雲仙市の救急車の配備はこれでいいのか

酒井議員 市内には救急車の到着が非常に遅い地域があるのに、市内の救急車の配備は、合併から4年間、かわっていない

が、市長は、現状で十分との認識なのか。市が市民に、第一に、担保しなければならぬ事は、安心、安全な暮らしだと考えるが、今後はどのような改善を考えているのか。

奥村市長 これまでは、

広域圏の統合や、ドクターヘリの配備による到着時間の短縮を期待していたが、考え方を改め、救急車到着に、非常に時間を要する南串山町地域に

ついて、それなりの手当をしなければならぬと考えている。現時点での考え方は、愛野にある2台の救急車の1台を、南串山、あるいは、小浜に配備出来ないか。そしてその為の経費についても鋭意、相談していく考えである。

酒井議員 合併から4年

経っても、市内に、2つの常備消防組織が存在する事と、その2つの組織で、負担金に差があり、救急車の平均現場到着時間にも、島原広域圏7・4分県央広域圏9・36分という差が発生し、両広域圏の負担金を一人当たり換算すると、5千円の差が生じていることを、どの様に考えているのか。

奥村市長 島原広域圏と

県央広域圏の統一が理想であると考えているが、島原広域圏の関係者は、島原広域圏と雲仙市旧5町との統合を主張されている為に、現状では、大変難しい部分があり、統一は、実現していない。

二つの消防広域圏の負担金の差については、合併前からの経緯がある為に生じていることであり、統一しないと、解消出来ない問題である。

酒井議員 現在、わが地

域においては、火災の消火は消防団が、第一線で活動しており、火災消火については、非常備の地元消防団で対応も可能であるので、常備消防組織は、もっと、救急医療対応に、重点を置いて、救急隊の強化が図れないか。

奥村市長 重く受け止めて、

常備消防組織の中の救急体制の強化については、広域圏組織に伝える。



まつお ふみあき 愛野町

松尾 文昭 議員

歴史的資料の保管と施設整備は

松尾議員 市内に数多くある古文書について、雲仙市歴史室の様な整備が既存の施設を利用して設置できないか。

奥村市長 古文書等の貴重な文化遺産を、市に寄贈してもらおうよう市民の皆さんに呼びかけを行い収集をしていきたい。今後とも古文書等の研究、

解説の推進を図りながら雲仙市の貴重な文化遺産を後世に引き継いでいきたい。歴史的な価値として残るなら当然一ヶ所に集めることも一つの大きな課題として検討してみたい。

都市計画マスタープランは

松尾議員 市の中心となる市街区域の整備について、マスタープランの中で市全域の整合性を十分に図り、様々な土地利用

交通体系の問題を認識し適切に対応できるよう検討を行い、秩序あるまちづくりを進めていく考えであるとの事で、今回の都市計画審議会の諮問を経て、平成22年度中に都市計画マスタープランの策定をするとの事であるが、その具体的な内容は、どうなっているのか。

緒方建設整備部長 今回

の都市計画マスタープランにおいては、市の中心を一つにするのではなく市域の広さを考慮して、通勤、通学や買物などの日常の生活圏や地域特性を検討し、市全体を北部、中部、南部の3つの地域に区分し、各地域が連携してまちづくりを進める。

農林水産業の振興は

松尾議員 平成22年度か

ら実施される米の戸別所得補償モデル事業や水田利活用自給力向上事業が国の事業として実施されるが、内容と市民に対する周知と申請は、

酒井農林水産商工部長

戸別所得補償の制度は、民主党の政策で、平成22年度から米作をモデル事業として実施し、平成23年度から本格的に実施され、今後は米以外の作物についても取り組もうとしている制度であり実行組合等を通じて周知を図り、申請については市役所等で受けつける。

陸上競技場建設は

松尾議員 愛野運動公園内の陸上競技場基本設計案には問題が多すぎると思うが。

塩田教育長 他の場所では用地交渉が厳しく平成25年完成に不安があり、

国体に間に合わせれば5千万円の補助があるので、今回の基本設計案を提案した。



ふくだ だいとう
小浜町
福田 大東 議員

地域七町の課題は

福田議員 合併後、行政区域の拡大により、住民と行政の距離が遠くなり、地域住民の意見が市の施策に反映されにくくなる等々の理由により、合併後も住民の声を施策に反映させきめ細やかな行政サービスを行っていくために、「地域審議会」が設けられているが、審議会からの提言内容はその様なものか。

奥村市長 合計81項目にわたっている。「国見地域審議会」人口減少対策として、働く場所の確保を目的に企業誘致や雇用、職場の確保。

観光振興策として鍋島邸潮干狩り、イチゴ狩り等の観光資源を生かした体験型観光の推進、有明フェリーの活性化等。

「瑞穂地域審議会」農林水産業の振興策として、各従事者の所得向上を目的に、生産物に付加価値を付けて、加工から販売まで行う第6次産業の推進、観光振興策として農林水産観光業の体験型、滞在型観光の推進等。

「吾妻地域審議会」交流人口の拡大、市役所周辺や干拓堤防周辺の農振除外の推進、人材育成等。

「愛野地域審議会」高規格道路の早期完成、公共交通システムの構築等。

「千々石地域審議会」国道57号の恒常化している渋滞緩和策としてのバイパス化、漁業振興策等。

「小浜地域審議会」国道57号のバイパス化、観光振興策として、市内各地域に点在する観光資源等を活用した観光ルートの新設等。

「南串山地域審議会」農業振興策として、労働

時間の短縮や、意欲・活力ある担い手の育成、繁忙期における農作業者の確保、イノシシ対策、養殖漁業、資源管理型漁業の振興など。

総合支所の有効利用は

福田議員 吾妻本庁舎手狭緩和策として、議会を支所に移動した場合の課題は。

境川副市長 メリットとして現在議会が使用している3階が行政機能として使用できること。デメリットとして移転等の費用がかかること等が考えられる。

福田議員 庁舎整備の必要性は。

奥村市長 間もなく、庁舎建設市民懇話会の答申を受ける予定である。



おだ こうめい
国見町
小田 孝明 議員

ロケ隊を鍋島邸に

小田議員 江戸時代の1864年2月勝海舟、坂本龍馬の一行40名余りが島原港から魚洗川、田代原、千々石、愛野を通り長崎に入った。4月長崎からの帰路、愛野から神代の鍋島邸で昼食をとったと記録にある。

NHKドラマ「龍馬伝」のロケを鍋島邸に誘致できないか。

奥村市長 NHKの脚本家に神代小路、雲仙や島原半島の行程をドラマの脚本に入れてもらうことをお願いしている。

中山観光物産まちづくり推進本部長 NHKにロケ地として昨年7月鍋島邸、神代小路、愛野町の深浦邸の資料を提出しお願いしたがまだ決定され

ていないので、更に誘致活動を行いたい。

小田議員 鍋島家の古文書や資料を保存管理し、展示していくことや、市内の郷土資料や古文書を歴史資料館や市の図書館に収集したり保存して後世に継承していくことは大切であると思うが。

塩田教育長 鍋島家の家系図、礼服等164点は国見町の文化会館に保存している。古文書、骨董品、日用雑貨等を鍋島家に寄贈をお願いし、神代小路の施設に保存展示し、観光振興にも活用し、次世代に継承したい。

鳴らなかったサイレン

小田議員 市長は2月2日早朝国見町神代の火災の件は、いつ、どこで連絡を受けたか。

奥村市長 8時前後、小浜の足湯のオーブン会場で連絡を受けた。

小田議員 国見町のサイレンが鳴らなくて、瑞穂町のサイレンが鳴ったことは連絡があったか。

奥村市長 後でメールがあった。

小田議員 そこで行動指示とかをしたのか。

奥村市長 担当者と境川副市長が現場に行ったとの報告を受けた。

小田議員 「サイレンは鳴ると思っていたが機械の不具合で鳴らなかった」と。準備万端 整えて一秒でも早く現場に向うことが仕事だ。機械のせいにすべきでない。市長は消防長に二度と不手際が起きないように、しかと伝えよ。

21億円の愛野運動公園を潰すのはもったいない

小田議員 愛野の寺ノ尾地区は住宅地域で陸上競技場には不向きだ。

その他の質問事項
仁田峠道路の無料化の効果について



まえかわ おさむ
愛野町
前川 治 議員

政権交代による 事業仕分けの 影響

前川議員 新政権のもと、財源確保のため事業仕分けが行われ、また今後も実施されていくが、市に影響するものは。

これらの交付金は、各種の事業が含まれており、配分いかんによっては、事業計画等への影響が出ると思う。

前川議員 国の政策が変われば地方の基幹産業の振興策も見直さざるを得ないのではないかと。

奥村市長 国と地方のあり方がこれまでとは大きく変わることが予想され、国で統一した企画の中で行っていた政策が、これからは市の住民に一番適するような形での組み合わせができるようになってくると考える。

前川議員 諫早干拓は組合員350名のうち約半数近くが雲仙市の農家である。県事業の田尻地区特別排水対策事業は、事業仕分けの中での見直しは。

酒井農林水産商工部長 政権交代で、平成22年度の土地改良事業予算は厳

しいが、九州農政局、県一丸となって調整を図っている。

障害者の目線に 立った福祉を

前川議員 障害者の方に社会参加をしてもらうため、支援策として支援者及び手話通訳者の育成が急務である。育成講座等の計画は。

酒井市民福祉部長 手話通訳者養成講座を50時間と、コミュニケーション講座を5回開催を予定している。これを毎年行っていきたい。

前川議員 福祉事務所で通訳資格を持った職員はいるか。嘱託職員に資格者を採用してはどうか。

酒井部長 職員に資格者はいない。資格者の雇用に向けて取り組んでいきたい。



いわした まさひろ
瑞穂町
岩下 勝 議員

農林水産業の 振興は

岩下議員 農産物の販売価格の低迷により農家の経営が大変厳しくなっている。市の基幹産業である農林水産業への支援は。

奥村市長 市の単独事業として食の国づくり支援事業を構築して、地域資源を活用した持続的な発展と効率的な農業基盤の整備を推進して、産地間競争に強い農林水産業を展開するため支援する。

酒井農林水産商工部長 新規就農者支援は従来2戸以上が対象、今年度か

ら1戸でも支援対象となる。耕作放棄対策は引き続き実施する。認定農業者以外の農家支援については、特に認定農家と限定はないので広く活用できる。農家支援隊事業は、平成21年まで30名程度雇用し農家支援を行う。国の助成がなくなる24年以降は利用料を負担しても継続が可能なのか農家と一緒に検討していきたい。

行財政改革は

岩下議員 限られた財源の中で多様化する行政サービスを安定して供給・維持するには、事業の品質管理、進捗管理、行政評価等の、経営マネジメントシステムの導入が必要と思うが。

境川副市長 市民で構成する、行政改革推進委員会を組織し、行政改革への取り組み状況に対する審議、計画の各項目の達

成と、行革大綱に基づいた行政改革について提言を得ている。事務事業の進捗管理は各政策ごとに100項目の数値目標を掲げ状況を把握、確認する事で進捗管理を行い事業の効果を高めて行政サービスの均一化を図っている。

岩下議員 マネジメントシステムに似た業務評価体制が実施されている事は評価できる。今後は事業仕分等も取り組まれて、財政健全化に向けて努力される事を期待する。

その他の質問事項

- ・市が単独で補助する団体の現状と活動内容の把握は
- ・組織改革による総合支所の機能はどう見直されるのか



なかむら いさお

千々石町

中村 勲 議員

地方税等の 滞納徴収業務 の強化は

中村議員 平成20年度決算書より、市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税の

奥村市長 徴収嘱託職員平成21年度4名体制を平成22年度は1名増員し、5名体制で収納率の確保・向上に努めたい。

調定額は、合計41億7千62万円に対して、収入済額87・95%、不納欠損額と、収入未済額の合計は5億215万円。また、国民健康保険税は、調定額20億5千316万円に

東部長 徴収嘱託職員の実績は、4名体制で、平成22年1月末現在で5250万円、それにかかる経費の割合は、24%である。

中村議員 給食費の滞納額及び徴収方法と、各給食センターの概要は、

円、国民健康保険税の滞納額は、4億3231万4千円、合計8億5088万6千円。

中村議員 市税徴収推進事業として、1686万円が計上され、5名の徴収嘱託職員にかかる経費

と思うが、その実績は、

奥村市長 徴収嘱託職員平成21年度4名体制を平成22年度は1名増員し、

5名体制で収納率の確保・向上に努めたい。

東部長 徴収嘱託職員の実績は、4名体制で、平成22年1月末現在で5250万円、それにかかる経費の割合は、24%である。

中村議員 給食費の滞納額及び徴収方法と、各給食センターの概要は、

山野教育次長 職員数は、

県費負担職員が、栄養教諭及び学校栄養職員4名、嘱託職員及びパート職員

は、業務部長3名、事務員4名、調理員35名、調理兼運転手4名、パート

東市民生活部長 一般市民税の滞納額は、其々合計、4億1857万2千



職員27名、(国見18名、吾妻愛野18名、南部37名)。一食当たりの給食費は、小学生、220円で、年間4万1800円。中学生は260円で、年間4万8400円になる。1年間の給食費の保護者負担は、合計、2億1289万8920円に対し、給食事業にかかる経費は、22年度予算で2億242万4千円。

また、学校給食費の過年度分の滞納額は、合計で1千958万5千246円。徴収方法は、現在口座振替を主にしているが、振り替えが出来なかったときは、校長を通じて給食袋を保護者に渡している。過年度分の滞納者には、督促状を発送したり、夜間に訪問している。



ふかほり よしあき

国見町

深堀 善彰 議員

公共施設の あり方は

深堀議員 公共施設利用料の減額免除のあり方や

集会施設等の管理運営の基本的な方針をどのように考えているか。

奥村市長 現在、減免制度の見直しの方針及び減免基準案の作成を進めており、その影響等について協議、調整した上で策定したいと考えている。

山野教育次長 小浜地域には公立公民館が10館ある。小浜公民館について

は、小浜公会堂として用途変更を提案している。残り9館についても、用途変更や、地元自治会への移譲等、協議を重ねて

いる。老朽化した施設について

ついでには廃止を含め、検討していかなければならない。

有明フェリーの 現状と 位置づけは

深堀議員 本市と熊本県を結ぶ海上交通「有明フェリー」の現状と、市としての位置づけをどう考えるか。

畑中政策企画課長 有明フェリーの利用客は、ピーク時と比較すると約半分以上まで激減している。

その要因は、先の高速道路利用料金の値下げなどが大きく影響している。今後、輸送台数等の減少が続くようであれば、航路存続の危うい状況にあると聞き及んでいる。

本市としては、貴重な公共交通であり、災害時における陸路ルートの代替ルート、九州横軸観光ライン、九州新幹線鹿児島ルート、九州新幹線鹿児島ルート、世界ジオパークに直結する航路等として、

今後益々その役割が大きくなっていくと考える。

深堀議員 今後の対策をどう考えるか。

畑中課長 国・県に対し、支援策や財政措置を強く要望している。また、本市独自の支援策としても、雲仙市地域公共交通協議会において、有明フェリーを活用した促進策等を計画している。有明海フェリー航路活性化協議会も設立され、関係自治体やフェリー事業者と協力し、有明海フェリー航路の活性化に取り組みたい。

奥村市長 長洲町長とも両港フェリーの活性化について協議し、様々な交流も図って行きたい。





いわなが もとかず 吾妻町
岩永 基和 議員

山田川改修工事に伴う牛口線道路の道路新設は

岩永議員 神幸橋の橋梁も完成しているため、護岸河川管理道路等の詳細設計も出来ているが、牛口線道路新設基本計画は

奥村市長

平成22年度で基本的な計画並びに測量設計を実施する予定で、地元住民の方々と十分な協議をしながら道路幅員を計画に反映させていきたい。

岩永議員 既設道路と神幸橋との段差の取りつけ部分の道路の計画は、

緒方建設整備部長 現段階では市道の計画が出来ていないので、暫定的な取りつけのため、県と十分協議を行い、周囲の住宅等への影響を考慮し、通行に支障が出ないよう地元住民の方々と十分調整を図るよう県へ要望していきたい。

岩永議員 神幸橋の取りつけ部分が非常に厳しいと思う。暫定的な予算を組んで、この改良を早急にしてもらいたい。

緒方部長 暫定的に3m道路で仕上げ、橋が76cm今の市道より高く、勾配つけて上る必要がある。その勾配にあわせ管理道路の分だけ工事をして、その残りの分については現状の市道を当分の間利用してもらいたい。

岩永議員 私が調べた所今護岸工事が行われており、橋の橋面から、11%

の片勾配であるため、車にワラなどを高く積んだ時は、転倒する恐れはないか。

奥村市長 皆さんの意もくみ、県とも協議して一番皆さんに喜んでもらえるような方法を目指す。

その他の質問事項

・土井下2号線は



神幸橋の取り付け部分



はやしだ てつゆき 小浜町
林田 哲幸 議員

小浜マリンパーク足湯活用は

林田議員 この足湯を雲仙市の観光にどう活かすのか。

ことのできるすばらしい土地であるということ売り込んでいければと思っています。

中山本部長 これは本当に今まで望んでいた、観光資源として捉えており、これを足がかりに全国にP・Rしていきたい。雲仙市全体の周遊ルートができないか鋭意研究しているところである。

林田議員 現在マリンパークには公園利用者のための県の無料駐車場と隣接して市営の有料駐車場があるが、利用者には大変わかりにくい。市営駐車場は日曜日には、管理人が休みの為無料。管理の面から見るといような問題が発生しているがどう思うか。

奥村市長 地元の方々と協議しながら、喜ばれる



ような形でずっと存続させていかなければと思う。

旧雲仙パークホテルの民間利用の可能性は

林田議員 平成21年9月議会にて、売却の目的で雲仙市土地開発基金より一般会計に移されたが、売買の予定はどうなっているか？耐用年数・耐震等構造上の問題の調査は終了しているか。

境川副市長 今後、利用用途を制限するなど一定の条件を設けた上で平成22年度に、現状のままこの公売を実施する予定で、現在準備を進めたいと考えている。耐用年数・耐震等の問題は、用途により異なるが、旅館・ホテル等の用途については、39年となっている。平成20年12月に建物のコンクリート強度調査および中性化試験を実施し、その結果、耐震構造には耐えられる建物であるという結果は、その時もらっている。



いのうえ たけひさ
南串山町
井上 武久 議員

観光振興事業の取り組みは

井上議員 平成21年度予算で雲仙市観光協議会運営費補助金2300万円が計上されている。これは観光協議会予算額の95・8%にあたる。交付基準は。

中山観光物産まちづくり推進本部長 雲仙市補助金等交付規則に基づき交付しており、交付要綱はない。協議会より提出された計画書を検討し、予算を計上した。

井上議員 観光協議会だけにこのように高い補助率で交付するのか理解で

きない。他の補助金交付事業との整合性がとれていない。今後もこのまま高い補助率で交付するのか。公平に交付するためには要綱を策定すべきと考えるが。

奥村市長 協議会設立時は外郭団体に近い部分があり、高い補助率で交付していた。今後はご指摘のとおり進めていきたい。要綱についてもそのようにしたい。

井上議員 何を基準にしてオブジェ建設費200万円を全額補助したのか。また随意契約で建設しているが、随意契約を行う場合、市民の理解を得なければならぬとの国の指導があつていと思うが。

中山本部長 国立公園75周年記念事業を実施したいとの要望があり、予算をつけた。

境川副市長 地方自治法に競争入札が性質上認められない場合、随意契約ができること定められている。契約の目的物が特定の業者でなければ納入できないということで随意契約で建設した。

井上議員 随意契約ができるのは、特殊な技術や工法、手法のようにその設計者でなければ行えないような特殊なものの設計業務をする場合であり、今回のような場合は、コンペ方式による随意契約すなわち市内専門家を含めた審議委員会を作り、その中で市の意向も踏まえて協議した中で随意契約したならば、市民の理解も得られたと思う。補助金交付事業で最も重要なことは交付基準の公益性と透明性、そして交付団体に対する公平性と思う。市民が納得できるように更なる努力を期待する。



しばた やすのぶ
愛野町
柴田 安宣 議員

学童保育の今後の方向性

柴田議員 市内には放課後児童クラブが8カ所、特別保育事業が11カ所あり、児童計406名が学童保育の恩恵を受け感謝されている。内容的には同じであるのに国、県の補助の違いで特別保育事業の運営者の高負担の上になりたつている。今後の方向性をどう考えるか。

酒井市民福祉本部長 市は社会福祉法人等に事業を委託しており、委託料と保護者の負担金により運営されている。今後は施設の面積や児童数など改善すべき点もあるが仕事と子育ての両立支援のため事業の積極的な展開を図っていきたい。

シニアカーの事故防止と道路の安全対策は

柴田議員 最近高齢者や障害者の社会参加の必需品としてシニアカーが普及しているが、車輪が小さく、車幅もせまくクッションも悪い、少しの勾配、段差に弱く転倒しやすい車である。市内で死亡事故も発生している。今後の道路整備にはシニアカーを考慮したバリアフリー化等の安全対策を実施すべきではないか。

緒方建設整備部長 シニアカー利用者以外にも高齢者、妊産婦、子供たちの安心して通行できるバリアフリー化などを進めて、危険箇所の解消に努めたい。

庁舎建設は

柴田議員 合併協議会の結論を踏襲するというところで5年目の今日までできた。合併特例債の期限まであと5年あまりだが、

市長の施政方針には一言の方針も出されてない。市の財政状況については合併効果などで向上改善されている。一般会計の起債も交付税措置と基金と荒っぽく相殺すれば、起債100%返済して合併特例の40億円合わせるならば100億円の基金が積める計算になる。自主財源が少ないため無駄遣いは許されないが、合併特例債を有効に活用すれば庁舎建設であっても、他の事業であつても、実現の可能性は強いと思うがどう考えるか。

奥村市長 約10年後には35億円の一般財源の減少が見込まれ、これに備える必要がある。

庁舎については、今月中に庁舎建設市民懇話会からの答申が出される予定であり、議会にも諮りながら、今後具体的に一歩踏みだしていかなければならない。

その他の質問事項

- ・旧町の公文書の保存は
- ・雲仙市都市計画マスタープランは

議会を傍聴してみませんか？

平成22年第2回
議会定例会会期予定

会期 6月2日(水)～6月23日(水)まで(22日間)

月 日	曜	会議時刻	種 別	内 容	月 日	曜	会議時刻	種 別	内 容
6月2日	水	10:00	本会議	開会、議長報告、市長報告 議案上程・提案理由説明	6月13日	日		休 会	
3日	木		休 会	議案調査日	14日	月	10:00	本会議	議案質疑・委員会付託
4日	金		休 会	議案調査日	15日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設委員会)
5日	土		休 会		16日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生委員会)
6日	日		休 会		17日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (総務委員会)
7日	月	10:00	本会議	市政一般質問	18日	金	10:00	委員会	委員会審査予備日
8日	火	10:00	本会議	市政一般質問	19日	土		休 会	
9日	水	10:00	本会議	市政一般質問	20日	日		休 会	
10日	木	10:00	本会議	市政一般質問	21日	月	10:00	委員会	委員会審査予備日
11日	金	10:00	本会議	市政一般質問	22日	火	10:00	委員会	議会運営委員会
12日	土		休 会		23日	水	10:00	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

※あくまでも予定ですので、市政一般質問者数などにより日程が変わることもあります。
詳細については、5月24日(月)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

編●集●後●記

平成22年第1回定例会は2月24日より3月18日までの23日間の会期でした。

今議会を最後に退職される3名の総合支所長には大変お疲れ様でした。私共編集委員会では、議会の内容をより迅速にお伝えするため9名の委員により作業をして参りました。

農漁業の問題、商工観光の問題、老人福祉の問題、学校教育の問題、医療の問題と新年度の予算も10会計372億7793万円となりました。市民の皆様のため議会一同邁進し



て行きます。新年度の第1回議会日より発行にあたり、編集委員一同頑張つて参ります。

中村 一明

議会広報編集 特別委員会

◎委員長 小田 孝 明
◎委員長 中村 一明
◎委員長 大久保 信一
◎委員長 浦川 康二
◎委員長 平野 利和
◎委員長 酒井 恭二
◎委員長 坂本 弘樹
◎委員長 林田 幸

◎委員長
◎副委員長